

令和6年度（公財）松山観光コンベンション協会事業計画

■活動方針

2023 年は、5 月に世界保健機関 (WHO) が「国際的な公衆衛生上の緊急事態」を解除したことを受けて、日本でも新型コロナウイルス感染症がインフルエンザ並みの 5 類に引き下げられ、旅行を自由に楽しめるようになりました。愛媛県では、チェジュ航空によるソウル便の復活、エアプサンによる釜山便の就航、ベトナムや台湾のチャーター便などにより、海外から愛媛・松山を訪れる人も数多く見られました。

2024 年は、松山市内に目を向けると、5 年半の保存修理工事中であった道後温泉本館が、4 月には改築 130 周年を迎え、7 月には全館営業再開となるなど節目の年となるため、若い世代や海外に向けて改めて「道後温泉」の価値を広く知らしめるとともに、来訪者を増やすよう松山市や関係機関と一緒に取り組んでまいります。

また、物流・運送業界の人手不足や交通の減便等による輸送力の低下が懸念されているほか、宿泊施設、飲食等の観光業における従事者の減少も懸念されており、インバウンドを含めた旅行者の受入体制の構築に努めながらこれまで以上に関係者と密に連絡連携を取る必要があります。

そこで、観光・物産振興、MICE 推進などの事業全般に関して旅行業者、交通業者、宿泊業者、飲食業等、地元ステークホルダーへのヒアリングを通じて、課題や問題点を共有するとともに、勉強会等を実施するなど「おもてなし日本一」の松山市として、今後の事業展開に繋げられるように取り組んでまいります。

「観光・物産振興事業」については、選ばれる観光都市松山として体験価値の向上や来訪意欲増進を図るために、既存の観光資源への付加価値の見直しや新たな視点での PR に努めます。受入面では、松山を訪れた方に楽しんでいただけるように、観光ボランティアガイドと連携したおもてなし案内を行います。観光案内所においては、秋には JR 松山駅も新駅舎となり、案内所も新しくなるため、インバウンド復活を期に訪れる多彩な国に対応できるように IT 等を活用した丁寧な窓口対応に努めます。観光物産展は、東北地方からの誘客並びに観光 PR をターゲットに、仙台市・藤崎百貨店での物産展の内容を拡充して開催します。また、これまで同様に他団体等が主催の観光キャンペーンや他県で開催されるイベントに参加し、より効率的に本市の魅力を発信するほか、松山マドンナ大使を活用したショートムービーなど SNS を利用して売上の増大を図ります。

「コンベンション推進事業」については、コロナ禍を経て交流人口が減少するなど、今までにない状況と課題が浮き彫りになり MICE 誘致に関する考え方を整理する必要が出てきたため、令和5年度に協会が新たに作成した「MICE 指針」に基づき、地元ステークホルダーと連携した事業を展開するとともに既存施設などの受入環境を十分に生かした MICE の推進に取り組めます。特に昨年度は松山で開催が決定した国際会議が日本政府観光局の「国際会議誘致・開催貢献賞（誘致の部）」に選出され、今後の松山の MICE 推進の新たな可能性も見出せました。引き続き個別主催者へのセールス活動を行うとともに、国際会議等も含め地元ステークホルダーや近隣市との連携によるプロモーションを行ってまいります。

「国際関連事業」については、3 月にエバー航空による台北線が復活したことから、既存のソウル線・プサン線とともに、相互送客を図るなど観光経済交流事業を継続するほか、愛媛県が実施する予定の欧米豪のインバウンド誘客にも協力してまいります。また、2025 年開催の大阪・関西万博に向けて、松山市や交通事業者、航空会社等が取り組む愛媛・松山周遊プランへの制作に協力し、ネットを活用した海外旅行者への旅マエ PR に努めてまいります。

引き続き、愛媛県・愛媛 DMO・松山市と連携して戦略的な事業に取り組むことで、観光交流人口拡大を目指し、地域経済活性化のために観光消費を取り戻していく事業を実施します。

I. 公益目的事業別事業計画

1. 観光・物産振興事業（公益目的事業１）

予算総額 91,797 千円

（人件費を除く。以下同じ）

今年度は、ステークホルダーとの連絡連携を密に取ることに努めてまいります。具体的には、旅行者・交通業者・宿泊業者・飲食業等、地元ステークホルダーに対して、ヒアリングを行うとともに勉強会等を実施することで、現在の課題等の共有や今後の事業展開に繋がられるようにします。

また、選ばれる観光都市松山として、体験価値や来訪意欲の向上を図るため既存の観光資源の付加価値の見直しを図るとともに、愛媛県・他市町と協力しながら観光誘客に取り組んでいきます。

（１）おいでんか松山観光客誘致促進事業

支出予算 2,000 千円

受注型企画旅行で送客のあった旅行会社等を通じバス等の借上げ料について、実施要項に基づきその経費の一部を助成する事業。

助成額の加算内容について見直し、利用の促進を図るとともに、台湾など海外からの旅行者の誘致促進にも取り組む。また、オンラインによる申請受付をシステム化するなど充実させる。

（２）松山マドンナ大使関連事業

支出予算 3,241 千円

公募により選出された３名の松山マドンナ大使の派遣活動等を通じて、松山の観光・物産PRや観光客誘致を効果的に行うとともに、松山マドンナ大使のブログ等SNSによる情報発信を行う。

また、松山マドンナ大使を活用したプロによる観光PR動画を新たに制作する。

派遣予定事業：松山市主催事業、当協会主催事業 ほか 約 50 件

【2024 年度松山マドンナ大使】



(左から 佐伯 美波、行本 葵、兵頭 沙弥)

(3) 観光PR事業

支出予算 4,629 千円

新聞、雑誌やデジタル等の各種広告媒体を活用した効果的、効率的な広報宣伝事業に取り組むとともに、イベント等の事業実施を通じて、愛媛・松山ならではの特色ある観光施設や最新の観光情報発信を行う。

① 広告宣伝事業

- ア. 雑誌、新聞等への広告等
- イ. 愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングスの試合会場への看板掲出
- ウ. 愛媛マラソン手荷物預かり袋広告制作
- エ. Instagram 等 SNS を活用した観光PR

② 台北市～松山市友好交流 10 周年記念事業 【新規】

台北市と松山市が友好交流を締結して 10 周年を迎えることを記念して、台北市政府関係者等を招聘し、愛媛・松山の観光地等を視察していただき、更なる交流拡大を図る。

期 日 2024 年夏～秋頃（調整中）

(4) 観光キャンペーン事業

支出予算 31,249 千円

市内外において、愛媛県や松山市、関係機関と連携しながら観光キャンペーン等の事業を実施し、松山の観光PRを行うことで、コロナ禍後の回復が期待されるインバウンドを含めた観光客誘致を図る。

① 「松山 DAY in 神宮球場」観光キャンペーン（協力：ヤクルト球団）

期 日 2024 年 8 月頃（調整中）
場 所 神宮球場
内 容 東京ヤクルトスワローズの神宮球場ホームゲームにおいて松山市の観光宣伝等を実施

② 山陰・四国観光交流事業（観光PR展）

期 日 米子市 2024 年 10 月下旬（予定）
内 容 山陰・四国連携事業として米子市で開催されるイベントに観光PRブースを出展する。

③ 東北地方での観光交流事業（観光PR展） 【新規】

ア.2024 年第 40 回青葉まつり 【新規】

期 日 2024 年 5 月 18 日（土）～19 日（日）
場 所 仙台市
内 容 仙台の初夏を彩り、仙台三大まつりの一つとして、仙台市民はもとより国内外の多くの方々に愛される伝統あるまつりとして知られる「青葉まつり」に観光PRブースを出展する。

イ. 第 61 回政宗公まつり 【新規】

期 日 2024 年 9 月頃
場 所 大崎市
内 容 約 250 人の武者など総勢 600 人の行列が、1.4 km にわたって通行止めにされた大通りを歩くイベントに参画している宇和島市の協力を得て、観光PRを実施する。

④ 松山の観光PR事業（台湾）

ア. 台北市・松山市友好交流締結 10 周年事業 【新規】(再掲)

期 日 2024 年時期未定
内 容 台北市と松山市の友好交流締結 10 周年を記念して、招聘事業等の周年事業を実施する。

イ. 台湾国際旅行博（ITF）等への参加

期 日 2024 年 11 月 1 日（金）～11 月 4 日（月）（予定）
内 容 愛媛県や松山市と連携し、愛媛・松山の観光PRブースを出展する。

随時旅行商談会等にも参加しPRを実施する。

ウ．台北温泉まつり

期 日 2024 年 10 月（予定）

場 所 台北市

内 容 松山の観光PRブースを出展し、松山の伝統文化の紹介や観光情報提供等のPRを実施する。

エ．台北ランタンフェスティバル

期 日 2025 年 2 月（予定）※旧暦 1 月 7 日頃

場 所 台北市

内 容 台北市政府協力のもと、松山をPRするランタンオブジェや観光ブースを出展し、松山の魅力や観光情報提供等のPRを効果的に実施する。

（５）物産と観光展事業

支出予算 12,112 千円

愛媛・松山の物産の知名度の向上と販路拡大を図るとともに、観光PRを実施することで松山への観光客の誘客促進を図る。

愛媛DMOなど他団体と相互利益に繋がる開催に取り組む。

① 松山の物産と観光展（仙台市）【拡充】

期 日 2024 年 11 月中旬（予定）2 週間程度

場 所 宮城県仙台市 藤崎百貨店

内 容 松山ー仙台直行国内線の運航再開・東北エリアから愛媛県への誘客・東北ー広島ー愛媛を結ぶ広域観光周遊ルートの形成を目的として実施する。

② その他

適宜、愛媛県および松山市、愛媛DMO等の実施している観光キャンペーン等と連携し、物産販売や観光PRを実施するほか、他県が開催するイベントに出向いてPRに努める。

また、松山マドンナ大使によるshort動画を作成し、若年層向けなどデジタルを活用した販路拡大にも取り組む。

（６）パンフレット等の作成・頒布事業

支出予算 1,368 千円

松山の食を紹介するパンフレットや松山をイメージするポスター等の作成・頒布を通じて、松山の観光ＰＲ・観光客誘致を行う。

旅行中の満足度向上を図るため、「食」については、ホームページ上での紹介を充実させるとともに、分かりやすく検索しやすい環境を整備し、随時内容の更新にも努める。

- ① 瀬戸のまつやま「海ごはん」MAP
- ② 松山観光ポスター（２種類）

（７）観光案内所運営事業

支出予算 31,825 千円

観光客等への窓口として、松山市内５ヶ所において観光案内所を設置し、観光地や宿泊施設、地域資源等の情報発信を行うことにより、観光客への利便性、都市イメージの向上を図る。

新しくなるＪＲ案内所について、松山市と連携を図りながら関係機関と検討し、松山市の玄関口としての機能を充実させる。

また案内所間の情報共有による案内サービスの充実に取り組む。

＜観光案内所＞

- ① ＪＲ松山駅観光案内所
- ② 松山観光港案内所
- ③ 道後温泉観光案内所
- ④ 松山城駅舎観光案内所
- ⑤ 愛媛・松山観光インフォメーションセンター（松山三越内）

（８）松山観光ボランティアガイド事業

支出予算 5,373 千円

市民、観光関連団体、行政が一体となり、ガイド事業やガイド養成講座などを通して、国内外の観光客を「おもてなしの心」でお迎えする機運を醸成し、松山の観光を支えていく。

＜観光案内コース＞

- ① 道後温泉周辺
- ② 松山城
- ③ 坂の上の雲ミュージアム周辺 など

その他

松山市、松山商工会議所と共催で開催している「ふるさとふれあい塾」を引き続き実施し、大学生など若い力や視点を観光ボランティアガイド活動に取り組めるよう推進するほか、松山市が取り組む「松山ユニバーサルツーリズム」(SDGs)に参画し、障がい者など多様な人が安心、安全で快適に旅行できる持続可能な観光未来都市の実現に取り組む。

2. コンベンション推進事業（公益目的事業2）

予算総額（支出）42,937千円

MICE 推進を図るため観光・物産振興事業と同様、ステークホルダーとの連携した事業展開を目指すとともに、令和5年度中に策定した『松山観光コンベンション協会 MICE 指針』に基づき、コロナ禍を通じて変化した MICE の開催状況や、松山市における受入環境の現状を踏まえ、コンベンションをはじめとする MICE 推進について当協会の役割である「開催支援の充実」及び「積極的な誘致プロモーション」を中心に、愛媛県、松山市はもとより地元ステークホルダーとの連携のもと取り組んでいきます。

（1）誘致促進事業

支出予算 7,437千円

① 誘致セールス

現在、全国で 53 都市が「国際会議観光都市」として認定されており、世界はもとより日本国内においても MICE 誘致における都市間競争が激化している。

そのような中、コンベンション開催助成金をはじめとする松山独自の開催支援メニューや航路でのアクセスの良さ、愛媛・松山の特色を生かした提案を行うことで、学協会等の全国大会や国際会議等、コンベンションをはじめ MICE を推進するためにセールス活動を行うなど、戦略的な誘致活動に取り組んでいく。

また、松山城、道後温泉本館等の地域の観光資源を活用したユニークベニユーの紹介や新たな体験プログラムの開発にも取り組み、松山の魅力を主催者に訴求していく。

ア. 首都圏等での誘致セールス

主として、首都圏に本部を置くコンベンション主催団体、学術会議本部、企業等に誘致セールスを行うとともに情報収集を行う。

イ. 愛媛県内での活動

県内の大学及び各種団体、企業、教育機関等を訪問し、情報収集を行うとともに松山市での開催を検討いただけるよう情報を発信し、誘致セールスを行う。

ウ. ステークホルダーとの連携活動 【新規】

会議施設、宿泊施設及び交通機関等でのコンベンション開催情報を共有し、主催者や参加者への支援を充実していくための問題や課題を検討する場としてワーキンググループを設け、MICE 向け商品開発の必要性の理解促進、体制の強化を図る。

- ・「(仮称) 松山 MICE 協議会」の設置

エ. セールスコンテンツの充実【新規】

国際会議の誘致においては、松山のみならず県内近隣市町や近隣県と連携したエクスカージョンメニューの造成などにも必要であることから、国の支援事業なども活用しながらノウハウの蓄積を図る。

- ・観光庁支援事業（国際会議開催地としての魅力向上実証事業 申請中）
- ・観光庁支援事業（海外からの M・I 誘致に向けた地域連携支援事業 申請中）
- ・その他 AIRAPT-29 など開催決定した国際会議向けコンテンツの造成

② 第 34 回国際 MICE エキスポ（IME2025）への出展

国際会議、学会・大会、企業ミーティング等、MICE 開催を支援する国内唯一の商談会である「第 34 回国際 MICE エキスポ（IME2025）」に出展し、全国大会をはじめとしたコンベンションを松山に誘致するため、来場するコンベンション主催者に対して、セールス活動や商談を行う。

海外のインセンティブツアーの担当者からの商談申込も増えていることから、提案できるコンテンツや旅行プランを増やしていく。

期 日 2025 年 2 月 20 日（木）（予定）

場 所 東京都内（予定）

主 催 一般社団法人日本コンgres・コンベンション・ビューロー（JCCB）
日本政府観光局（JNTO）

③ 誘致懇談会の開催

当協会が加盟する「中国・四国地区コンベンション推進協議会」や「7 都市情報交換会」に属する各地方都市のコンベンション推進団体と合同で、首都圏で誘致懇談会を開催し、コンベンション主催者である学協会等事務局を招いて、情報交換やセールス活動を行う。

また、地元にある地方支部・団体等や有力者などキーパーソンを招いて開催する松山での MICE 地元誘致懇談会においては、講演会を開催することで、愛媛・松山でのコンベンション振興について理解の促進を図るとともに、ステークホルダーと主催者のマッチングを図るために商談会を実施する。

ア. 中四国地区コンベンション推進協議会事業

総 会 期 日 2024 年 7 月頃（予定）

場 所 山口市内

懇談会 期 日 2024 年 12 月（予定）

場 所 東京都内

イ. 7 都市情報交換会

情報交換会 期 日 2024 年度中に随時（5～6 回程度）

情報懇談会 期 日 2025 年 1 月（予定）

場 所 東京都内

ウ．MICE 地元誘致懇談会

誘致懇談会	期 日	2024 年未定
	場 所	松山市内

④ 海外からの誘致促進

ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJ 事業）を実施する国の政策等と連携しつつ、海外からの観光客やインセンティブ旅行、教育旅行等の誘致について、愛媛県・松山市と協力して、誘客増を図るための取り組みを実施し、就航便のある台湾・中国・韓国および愛媛県が実施する欧米豪からのインバウンド誘客促進を図る。

また、インバウンド客向けに、観光列車を生かした周遊プランのPRや新たなモデルプランやコンテンツを開発し、提案していく。

ア．JNTO 主催 海外インセンティブ商談会（台湾）

期 日 2024 年 12 月頃（予定）

場 所 台湾台北市・台中市・高雄市など

イ．インバウンド招聘事業

「台北市～松山市友好交流 10 周年記念事業」での PR 活動や、国際会議開催時の海外参加者への松山の PR に併せて、新設したインセンティブ旅行助成金制度を活用し、台湾をはじめとする海外からのインバウンド促進を図る。

（2）開催支援事業

支出予算 34,150 千円

① 各種助成金制度 【拡充】

国際会議観光都市「松山」の発展、愛媛県・松山市の経済の活性化に寄与することを目的に、一定規模以上のコンベンションを開催する主催者を対象に開催経費の一部を交付要綱に基づき助成することで、誘致を促進する。

特に、今年度からは以下の見直しにより競争力の強化を図る。

ア．コンベンション開催助成金の拡充

イ．国際会議加算の拡充

ウ．シャトルバル助成の拡充

エ．インセンティブ助成金の新設

オ．効果的な周知

【助成制度の概要】（R6. 3. 31 時点）

区 分	延べ宿泊者数	金額
国内会議	100 人以上 199 人未満	100,000 円
	200 人以上	200,000 円
	300 人以上	300,000 円
	400 人以上	400,000 円
	500 人以上	500,000 円
	600 人以上	600,000 円
	800 人以上	700,000 円
	1,000 人以上	800,000 円
	2,000 人以上	900,000 円
	3,000 人以上	1,000,000 円
国際会議	国外からの参加者 1 人につき 20,000 円を加算。 300,000 円を限度とする。	

※本市の受入環境から重点的に誘致プロモーションを行う階層を中心に拡充するとともに、国際会議については人泊加算以外の基本助成額を設定予定

【継続】（R6. 3. 31 時点）

区 分	延べ宿泊者数	金額
シャトルバス	500 人以上 999 人未満	150,000 円
	1,000 人以上	300,000 円

※主催者ニーズに対応して増額予定

【新規】

区 分	金額
インセンティブツアー	100,000 円

② 歓迎用看板等の掲出

松山で開催されるコンベンションのうち、「全国規模の大会で県外参加者 1,000 人以上」または「国際会議」を対象に松山空港ビル内への歓迎用看板を掲出することで、大会主催者や県外参加者に対する「愛媛・松山」の高いホスピタリティの周知とイメージアップにつなげる。

③ 支援グッズの作成

コンベンション参加者に対し、コングレスバッグやクーポン付きガイドブック「ようおいでたなもし」等を作成し、観光パンフレットとともに提供することで、参加者の利便性向上や観光情報の発信、高いホスピタリティを印象付け、参加者からの高い評価、満足度につなげるとともに、「愛媛・松山」への再訪に寄与させ

るために積極的に活用する。

コングレスバッグについては、SDGs の観点から石油由来樹脂の使用を削減したものに變更していくとともに、松山 MICE ロゴを活用したものとする。

ア．クーポン付きガイドブック「ようおいでたなもし」の作成・提供

イ．コングレスバッグの作成・提供

ウ．その他支援事業

- ・屏風、バナー、みかんジュース蛇口の貸出
- ・坊っちゃん、マドンナ、法被の衣装貸出
- ・ユニークベニューの紹介

松山市の歴史的建造物や文化施設等での会議の開催など、特別感や地域の特性を生かしたユニークベニューの開発に取り組む。

④ サポートスタッフの派遣、育成

松山でのコンベンション開催の際、主催者からの依頼に応じ、大会の運営補助や観光案内業務等をサポートするためコンベンションボランティアを派遣する。

また、一定規模以上のコンベンションに対し、松山マドンナ大使の派遣や郷土芸能の提供、ならびにこれらの支援に関する情報提供など、大会の円滑な運営と成功に向け充実したサポートを行い、参加者や事務局からの高い評価につなげ、リピート開催や関連大会の誘致を促進する。

＜派遣内容＞

- ・コンベンションサポートスタッフ
- ・松山マドンナ大使
- ・郷土芸能（水軍太鼓、伊予万歳など）

（３）調査・研究事業

支出予算 1,350 千円

① 経済波及効果調査

開催助成金を交付したコンベンションを対象に調査し、その結果を元に地域への経済波及効果（直接効果）額を算出することで、助成金の費用対効果の検証のほか、基礎資料として将来のコンベンション振興に役立てるとともに、関係事業者や愛媛県民・松山市民へ当協会が実施するコンベンション推進事業への理解を深めてもらうために実施する。

また、観光庁の「MICE開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を使用するとともに、統計の国際会議の定義をJNTOの基準に合わせるこ

とで、統計の分析効果を高めていく。

② MICE 調査

愛媛県内で開催予定の大会情報を調査し、MICE カレンダーを作成する。カレンダーを当協会賛助会員に提供することで、営業活動の側面支援につなげ、地域経済の活性化につなげる。また、得られた情報を当協会の開催支援活動等に活用し、より円滑な事業実施に努める。

日本政府観光局（JNTO）や（一社）日本コンGRES・コンベンション・ビューロー（JCCB）が実施する研修会等に参加し、業務に関する知識や技能を習得し、実務能力の向上を図り、より効果的な業務遂行に努める。

また、JCCBが発行している開催意向調査データを活用し、効率的な誘致活動を行う。

さらに、コンベンションの業界団体である（一社）日本コンベンション協会の研修による業務知識の習得に加え、業界関係者との交流を深めることで、業界の最新情報を入手し、地元の MICE 関係者に還元していく。

主な研修会	開催時期	場所（予定）
MICE セミナー（初任者研修）	令和6年春頃	東京都
JCCB 人材育成セミナー（実務対象者）	令和6年冬頃	東京都

③ 管理システムの運用（コンベンション誘致のための営業支援ツール）

学協会等コンベンション主催者への訪問や、各種懇談会等における誘致セールス活動等を通じて得られた各種情報等を記録、営業を管理するシステム（セールスフォース）の運用を行う。また、これらを解析、活用し、より効果的、かつ的確な誘致活動を実施することで、事業のDX化を行い、業務の効率化を図る。

Ⅱ. 収益事業

予算総額（収入） 5,272 千円
（支出） 4,779 千円

1. 広告料収入事業

収入予算 1,120 千円

支出予算 483 千円

- （１）ロープウェイ駅舎３階壁面広告
- （２）物産陳列ケース
- （３）ロープウェイゴンドラ内広告
- （４）ホームページバナー広告

2. 手数料収入事業

収入予算 2,964 千円

支出予算 3,430 千円

案内所等での観光客に対するおもてなし並びに地元事業者が作成した記念グッズ等を預り販売することで収益に繋げる。

- （１）案内所での記念グッズ等販売による手数料
- （２）自動販売機での飲料等販売による手数料
- （３）松山城メダル販売による手数料

3. 販売収入事業

収入予算 1,188 千円

支出予算 866 千円

協会オリジナルグッズや名刺台紙等の作成販売により地元事業者の活用および自主財源の確保に繋げる。

- （１）名刺台紙販売
- （２）図書販売
- （３）ハンドタオル販売
- （４）オリジナルグッズ等販売

Ⅲ. その他管理事業等

予算総額 11,207 千円

1. 機関紙「Namoshi」作成

MICEの開催状況や各種観光情報並びに事業等を掲載した機関紙を年2回作成し、全国のコンベンション推進団体や賛助会員等に配布する。

また、ホームページ上にも掲載することで、協会の活動周知および情報提供を行う。

発行部数：各4,000部（年2回）

2. ホームページ等運営

協会ホームページの運営（情報の更新等）やFacebook、Instagram、X（旧Twitter）等のSNSを活用した情報発信を行う。

随時、最新情報を発信することで観光客誘致を推進する。

3. 新規会員の確保

収入確保のために、新規会員の獲得に努める。

観光客等に対するおもてなし意識向上のため、地元事業者に最新情報の共有や新たなビジネスの創造等を図る。

4. 会議開催

各専門委員会の開催を随時行うほか、理事会・評議員会を必要に応じ適宜開催する。

- ・企画開発委員会
- ・誘客促進委員会
- ・観光物産振興委員会 など

5. 共催・協賛事業

(1) 第 59 回松山まつり（協賛事業）

期 日 2024 年 8 月中旬（予定）

主 催 松山まつり実行委員会

(2) 第 72 回松山港まつり（協賛事業）

期 日 2024 年 8 月（予定）

主 催 松山港まつり振興会

(3) 坊っちゃんカップ第 17 回道後温泉卓球大会（共催事業）

期 日 2025 年 2 月（予定）

主 催 （公財）松山市文化・スポーツ振興財団

(4) 愛媛調理製菓専門学校「料理作品展」（協賛事業）

期 日 2025 年 2 月（予定）

主 催 学校法人愛媛学園

収支予算書(正味財産増減計算ベース)内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (観光・物産)	公2 (コンベンション)	共通	小計	収1(販売等)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	362,000	362,000	0	0	0	0	0	362,000
基本財産利息収入			362,000	362,000			0			362,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息				0			0			0
受取会費	0	0	11,000,000	11,000,000	0	0	0	0	0	11,000,000
賛助会員会費収入			11,000,000	11,000,000			0	0		11,000,000
事業収益	2,500,000	450,000	0	2,950,000	5,272,000	0	5,272,000	0	0	8,222,000
広告料収入				0	1,120,000		1,120,000			1,120,000
手数料収入				0	2,964,000		2,964,000			2,964,000
販売収入		450,000		450,000	1,188,000		1,188,000			1,638,000
観光PR事業収入	0			0			0			0
物産と観光展手数料収入	2,500,000			2,500,000			0			2,500,000
受取補助金等	96,198,850	42,310,600	0	138,509,450	0	0	0	53,043,550	0	191,553,000
市補助金等収入	96,198,850	42,310,600	0	138,509,450			0	53,043,550		191,553,000
受取負担金	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
負担金収入			1,000,000	1,000,000			0			1,000,000
雑収益	0	0	1,000	1,000	0	0	0	258,000	0	259,000
受取利息			1,000	1,000			0			1,000
雇用保険料預り金				0			0	258,000		258,000
経常収益計	98,698,850	42,760,600	12,363,000	153,822,450	5,272,000	0	5,272,000	53,301,550	0	212,396,000
(2) 経常費用										
事業費	113,344,140	61,979,921	5,686,000	181,010,061	4,748,010	0	4,748,010		0	185,758,071
報酬	0	0	687,000	687,000	0	0	0			687,000
給料手当	15,457,000	13,966,000	2,130,000	31,553,000	0	0	0			31,553,000
賞与引当金繰入額	1,569,000	1,129,000	415,000	3,113,000	0	0	0			3,113,000
退職給付費用	283,140	255,921	0	539,061	0	0	0			539,061
福利厚生費	4,238,000	3,692,000	2,454,000	10,384,000	0	0	0			10,384,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0			0
会議費	1,550,000	690,000	0	2,240,000	0	0	0			2,240,000
旅費交通費	12,632,000	3,756,000	0	16,388,000	0	0	0			16,388,000
通信運搬費	9,960,000	391,000	0	10,351,000	0	0	0			10,351,000
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0			0
消耗品費	5,154,000	3,082,000	0	8,236,000	737,000	0	737,000			8,973,000
印刷製本費	1,803,000	3,360,000	0	5,163,000	0	0	0			5,163,000
諸謝金	9,225,000	781,000	0	10,006,000	0	0	0			10,006,000
報償費	600,000	0	0	600,000	0	0	0			600,000
委託費	41,517,000	512,000	0	42,029,000	2,841,000	0	2,841,000			44,870,000
負担金支出	376,000	1,573,000	0	1,949,000	0	0	0			1,949,000
広告宣伝費	4,150,000	77,000	0	4,227,000	0	0	0			4,227,000
賃借料	2,260,000	140,000	0	2,400,000	604,000	0	604,000			3,004,000
修繕費	90,000	0	0	90,000	0	0	0			90,000
保険料	200,000	12,000	0	212,000	0	0	0			212,000
手数料	0	0	0	0	26,000	0	26,000			26,000
光熱水料費	0	0	0	0	571,000		571,000			571,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0			0
助成金支出	2,000,000	28,500,000	0	30,500,000	0	0	0			30,500,000
雑費	280,000	63,000	0	343,000	0	0	0			343,000
期首棚卸高				0	1,334,767		1,334,767			1,334,767
期末棚卸高				0	△ 1,365,757		△ 1,365,757			△ 1,365,757

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (観光・物産)	公2 (コンベンション)	共通	小計	収1(販売等)	共通	小計			
管理費								48,363,960	0	48,363,960
役員報酬								6,421,000		6,421,000
給料手当								21,059,000		21,059,000
福利厚生費								5,072,000		5,072,000
臨時雇賃金								0		0
賞与引当金繰入額								2,434,000		2,434,000
退職給付費用								2,170,960		2,170,960
会議費								278,000		278,000
旅費交通費								64,000		64,000
交際費								52,000		52,000
通信運搬費								1,314,000		1,314,000
手数料								409,000		409,000
消耗品費								1,969,000		1,969,000
印刷製本費								567,000		567,000
諸謝金								200,000		200,000
委託費								838,000		838,000
負担金支出								698,000		698,000
賃借料								2,911,000		2,911,000
修繕費								30,000		30,000
保険料								190,000		190,000
燃料費								196,000		196,000
光熱水料費								1,188,000		1,188,000
租税公課								300,000		300,000
減価償却費								0		0
有価証券運用損								0		0
雑費(予備費含まない)								3,000		3,000
経常費用計	113,344,140	61,979,921	5,686,000	181,010,061	4,748,010	0	4,748,010	48,363,960	0	234,122,031
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,645,290	△ 19,219,321	6,677,000	△ 27,187,611	523,990	0	523,990	4,937,590	0	△ 21,726,031
基本財産評価損益等				0			0			0
特定資産評価損益等				0			0			0
投資有価証券評価損益等				0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,645,290	△ 19,219,321	6,677,000	△ 27,187,611	523,990	0	523,990	4,937,590	0	△ 21,726,031
2. 経常外増減の部							0			
(1) 経常外収益							0			
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							0			
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0	0		0	0			0
当期一般正味財産増減額	△ 14,645,290	△ 19,219,321	6,677,000	△ 27,187,611	523,990	0	523,990	4,937,590	0	△ 21,726,031
一般正味財産期首残高	△ 108,940,556	△ 68,859,679	120,064,981	△ 57,735,254	9,757,075	△ 1,757,451	7,999,624	39,820,221	0	△ 9,915,409
一般正味財産期末残高	△ 123,585,846	△ 88,079,000	126,741,981	△ 84,922,865	10,281,065	△ 1,757,451	8,523,614	44,757,811	0	△ 31,641,440
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
受取補助金等		0		0			0			0
一般正味財産への振替額							0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	521,000,000	521,000,000	0	0	0	0	0	521,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	521,000,000	521,000,000	0	0	0	0	0	521,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 123,585,846	△ 88,079,000	647,741,981	436,077,135	10,281,065	△ 1,757,451	8,523,614	44,757,811	0	489,358,560

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	362,000	362,000	0
基本財産利息収入	362,000	362,000	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	11,000,000	11,000,000	0
賛助会員会費収入	11,000,000	11,000,000	0
事業収益	8,222,000	7,206,000	1,016,000
広告料収入	1,120,000	1,120,000	0
手数料収入	2,964,000	2,124,000	840,000
販売収入	1,638,000	1,242,000	396,000
観光PR事業収入	0	720,000	△ 720,000
物産と観光展手数料収入	2,500,000	2,000,000	500,000
受取補助金等	191,553,000	256,598,000	△ 65,045,000
市補助金等収入	191,553,000	256,598,000	△ 65,045,000
受取負担金	1,000,000	4,000,000	△ 3,000,000
負担金収入	1,000,000	4,000,000	△ 3,000,000
雑収益	259,000	221,000	38,000
受取利息	1,000	1,000	0
雇用保険料預り金	258,000	220,000	38,000
経常収益計	212,396,000	279,387,000	△ 66,991,000
(2) 経常費用			0
事業費	185,758,071	264,419,604	△ 78,661,533
報酬	687,000	683,000	4,000
給料手当	31,553,000	38,279,000	△ 6,726,000
賞与引当金繰入額	3,113,000	3,203,000	△ 90,000
退職給付費用	539,061	1,225,803	△ 686,742
福利厚生費	10,384,000	11,004,000	△ 620,000
臨時雇賃金	0	0	0
会議費	2,240,000	3,242,000	△ 1,002,000
旅費交通費	16,388,000	54,299,000	△ 37,911,000
通信運搬費	10,351,000	27,658,000	△ 17,307,000
什器備品減価償却費	0	0	0
消耗品費	8,973,000	9,017,000	△ 44,000
印刷製本費	5,163,000	4,976,000	187,000
諸謝金	10,006,000	11,939,000	△ 1,933,000
報償費	600,000	600,000	0
委託費	44,870,000	59,130,000	△ 14,260,000
負担金支出	1,949,000	2,938,000	△ 989,000
広告宣伝費	4,227,000	4,502,000	△ 275,000
賃借料	3,004,000	4,472,000	△ 1,468,000
修繕費	90,000	1,890,000	△ 1,800,000
保険料	212,000	962,000	△ 750,000
手数料	26,000	26,000	0
光熱水料費	571,000	591,000	△ 20,000
租税公課	0	0	0
助成金支出	30,500,000	23,250,000	7,250,000
雑費	343,000	490,000	△ 147,000
期首棚卸高	1,334,767	1,493,064	△ 158,297
期末棚卸高	△ 1,365,757	△ 1,450,263	84,506

管理費	48,363,960	41,825,993	6,537,967
役員報酬	6,421,000	6,394,000	27,000
給料手当	21,059,000	17,147,000	3,912,000
福利厚生費	5,072,000	4,503,000	569,000
臨時雇賃金	0	0	0
賞与引当金繰入額	2,434,000	1,939,000	495,000
退職給付費用	2,170,960	1,331,993	838,967
会議費	278,000	278,000	0
旅費交通費	64,000	64,000	0
交際費	52,000	52,000	0
通信運搬費	1,314,000	1,314,000	0
手数料	409,000	0	409,000
消耗品費	1,969,000	1,929,000	40,000
印刷製本費	567,000	549,000	18,000
諸謝金	200,000	200,000	0
委託費	838,000	838,000	0
負担金支出	698,000	697,000	1,000
賃借料	2,911,000	2,894,000	17,000
修繕費	30,000	30,000	0
保険料	190,000	189,000	1,000
燃料費	196,000	182,000	14,000
光熱水料費	1,188,000	992,000	196,000
租税公課	300,000	300,000	0
減価償却費	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
雑費(予備費含まない)	3,000	3,000	0
経常費用計	234,122,031	306,245,597	△ 72,123,566
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,726,031	△ 26,858,597	5,132,566
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 21,726,031	△ 26,858,597	5,132,566
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
退職給付費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 21,726,031	△ 26,858,597	5,132,566
一般正味財産期首残高	△ 9,915,409	△ 2,992,012	△ 6,923,397
一般正味財産期末残高	△ 31,641,440	△ 29,850,609	△ 1,790,831
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	521,000,000	521,000,000	0
指定正味財産期末残高	521,000,000	521,000,000	0
III 正味財産期末残高	489,358,560	491,149,391	△ 1,790,831

令和6年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1. 資金調達の見込みについて

令和6年度中に借入れの予定はありません。

2. 設備投資の見込みについて

令和6年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。